

自治体財政 改善のヒント 第4回

複式簿記の日々仕訳と活用のヒント 資金繰り精緻化し将来予測が可能に

大和総研 経営コンサルティング部 副部長 鈴木 文彦

自治体の会計に複式簿記の仕訳を導入する動きが見られる。ただ、歳入と歳出からなる官庁会計に企業会計の複式簿記の手続きを導入するには一工夫が必要だ。そこで、元々官庁会計であり企業会計でもある公営企業会計の会計実務を応用できないか。その可能性を活用法とともに考える。

官庁会計と企業会計で現金預金の概念にズレ

まず、仕訳は現金預金の入出金を基礎とする。しかし、官庁会計という現金預金と企業の会計実務という現金預金では、概念に若干のズレがある。たとえば官庁会計の歳入イコール収入ではなく、歳出イコール支出でもない。一時借入金など予算外の入金は収入だが歳入とは言わない。歳入と歳出の差引きを歳計現金というが、これだけが現金ではない。一時借入金のような歳計外現金がある。

そして、財政調整基金、その他特別目的基金などの「基金」は現金、預金、有価証券などで「運用」しており現金そのものではない。貸借対照表で言えば、官庁会計の基金は借方（資産）の現金預金よりむしろ、貸方（純資産）に計上される別途積立金に近い。官庁は総じて資産を目的（用途）で示すのに対し、民間は性質で示す。官庁会計の場合、歳計現金と歳計外現金の合計に「基金」を加えても、企業会計の現金預金とは一致しない。

そうであれば、あえて歳入歳出ではなく、金庫の手元現金、銀行の預金という意味での現金預金に基づいて仕訳の方法を組み立てるのも一考だ。現金預金の出金または入金タイミングで仕訳をする。このとき出金なら貸方は常に現金預金、入

金であれば借方は常に現金預金となる。ここで出金または入金の原因を相手勘定として記録すれば複式簿記の仕訳になる。

公営企業の会計事務を応用できないか

官庁会計の業務フローに企業会計の仕訳をいかに組み合わせるか。水道事業など地方公営企業の会計事務と同じように考えよう。地方公営企業は企業であると同時に自治体の部署のひとつである。官庁会計と企業会計の手続きが同時並行で進む。財務書類は歳入歳出決算書だけでなく、貸借対照表、損益計算書など企業会計の決算書も作られる。財務分析は企業会計の決算書をベースとする。

具体的にはどのような手続きが想定されるだろうか。「支払処理」でいえば、支出命令書を起票するときに、借方を損益計算書の費用科目、貸方

図1 仕訳つき支出命令書のイメージ

支出命令書		
通番	1234	所属年度 平成28年度
所管課	人事業務課	
口座	銀行・支店コード	
	預金種別・口座番号	仕訳部分
	口座名義	↓
予算科目	借方科目	貸方科目
款) 総務費	款) 経常支出	款) 未払金
項) 総務管理費	項) 物件費	項) 未払委託料
目) 一般管理費	目) 委託料	目)
節) 委託料	節)	節)
細節)		
調定金額		373,246円
納入義務者		****
調定内容		****
摘要		

→出金時の仕訳（市の普通預金口座から給与振込）
（借方）未払金 373,246円 （貸方）普通預金 373,246円

出所) 大和総研作成

図2 仕訳つき調定書のイメージ

調定書		仕訳部分
通番 1234	所属年度 平成28年度	
所管課 資産税課		
予算科目	借方科目	貸方科目
款) 使用料及び手数料 項) 使用料 目) 民生使用料 節) 市民センター使用料 節)	款) 未収金 項) その他未収金 目) 未収使用料 節)	款) 経常収入 項) 使用料・手数料 目) 使用料 節)
調定金額	546,245円	
納入義務者	****	
調定内容	****	
摘要		

→入金時の仕訳（納入済を確認）
（借方）普通預金 546,245円 （貸方）未収金 546,245円

出所）大和総研作成

を未払金とする仕訳をする（図1）。その後、「出金処理」に合わせて未払金を現金に振替える。仕訳は借方が未払金、貸方が現金預金（図1では普通預金）となる。「収入処理」は、歳入にかかる調定書を起票するときに、借方が未収金、貸方を入金原因に対応する収入科目とする仕訳をする（図2）。その後、「納入済」を確認するタイミングで「消込処理」を行う。仕訳は借方が現金預金、貸方が未収金となる。

収支状況を把握し、資産管理にも活用

要は日々の入出金処理の度に予算科目の用語を企業会計の勘定科目に「翻訳」することだ。現状、予算執行に組み込まれるかたちで入出金処理はシステム化されており、これに入力項目が何点か増えるほどの変化だろう。現金預金の入出金を仕訳の起点とすることで、一時借入金など「歳入ではない収入」も捕捉できる。

日々仕訳を企業会計の実務に沿った方法で行うメリットないし活用法は何か。第一は資金繰り実績の把握と見込み作業の効率化である。現金預金の入出金が仕訳データの根拠となっており、それまでの入出金の履歴を表形式に整理することで、期初から作成日までの資金繰りの実績表を作ることができる。これに今後の収入と支出の予定を加えれば見込み表になる。資金運用のメリットも期待できる。資金繰りを精緻化し、手元現金をできるだけ少なくすることで、余資運用に回せるキャ

図3 残高試算表のイメージ

手元現金の有高と預金残高と一致。	残高試算表	
	借方	貸方
収支状況を表す。上半分は年度末処理を経て貸借対照表になる。	現金預金 ***	未払金 ***
	未収金 ***	地方債 ***
	有形固定資産 ***	.
	.	.
	経常支出	経常収入
	物件費	使用料・手数料
	委託料 ***	使用料 ***
	.	.
	合計 ***	合計 ***

出所）大和総研作成

ッシュを増やすことができるからだ。

第二は手元現金の日々の点検である。仕訳データを積み上げ、貸借を整理すると「残高試算表」（図3）ができあがる。残高試算表の現金預金は、金庫の手元現金と預金通帳の残高に一致する。収入と支出に基づいた仕訳を基に作られているからだ。帳簿有高と実際の有高の一致を確かめることで日々の仕訳の正確さと、現金預金の過不足が検証できる。月例の現金監査にも使える。

第三は収支状況の把握である。残高試算表の下半分、すなわち収支科目の部分を取り離すと、本誌5月2日号で解説した「修正損益計算書」になる。現状は決算統計を組み替えて作っているが、日々仕訳から作成したほうが速報性に優れる。半期、四半期、月次そして日次単位で収支状況を把握することができる。民間企業と同じようなサイクルで経営をチェックできるとも言い換えられる。収入と支出の予定を組み込み、数カ月先の修正損益計算書をシミュレーションすることも可能だ。将来リスクを見据えたきめ細かいコントロールができる。

ちなみに残高試算表の上半分は貸借対照表の原型であり、減価償却費の計上などの年度末処理を経て貸借対照表となる。損益計算書との財務諸表を施設別に整理して、年度ごとに按分した建築コストを維持管理費に含めたフルコストを見積もることも可能だ。これは更新の優先順位を評価するなど資産管理の役に立つ。

このように、企業会計の実務に沿った日々仕訳から収支管理、資産管理など目的に応じた様々な報告様式に展開することができるのだ。 **G**